

2-5 住宅の設備

<台所の型>

「食事室・居間兼用」の台所の割合は建築の時期が新しくなるほど上昇

住宅を台所の型別にみると、「独立の台所」は1654万戸で住宅全体の31.7%、「食事室兼用」(いわゆるDK)は1550万戸(29.8%)、「食事室・居間兼用」(いわゆるLDK)は1605万戸(30.8%)、「その他と兼用」は248万戸(4.8%)、「他世帯と共用の台所」は11万戸(0.2%)となっている。

平成20年と比べると、台所が他の用途と兼用の住宅は9.2ポイント上昇しており、全体の6割以上を占めている。

<表2-22>

表2-22 台所の型別住宅数-全国(平成20年, 25年)

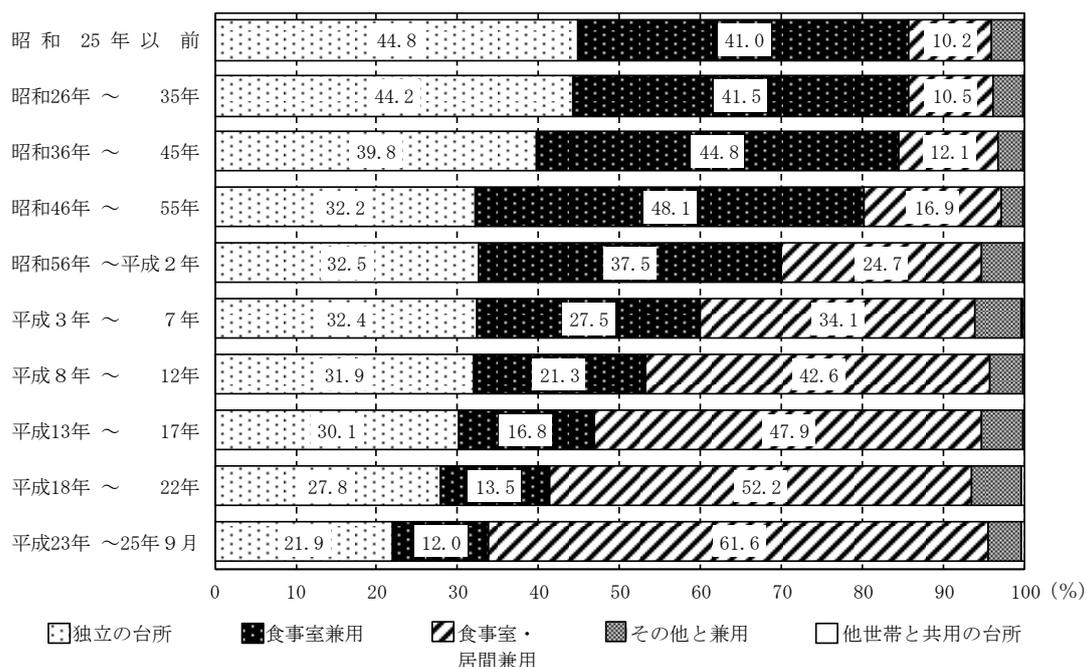
年次	総数 1)	独立の台所	他の用途と兼用	食事室兼用	食事室・居間兼用	その他と兼用	他世帯と共用の台所
実数(1000戸)							
平成25年	52,102	16,537	34,033	15,501	16,052	2,481	115
平成20年	49,598	20,154	27,826	15,830	10,582	1,413	107
割合(%)							
平成25年	100.0	31.7	65.3	29.8	30.8	4.8	0.2
平成20年	100.0	40.6	56.1	31.9	21.3	2.8	0.2

1) 台所の型「不詳」を含む。

台所の型別割合を建築の時期別にみると、「食事室兼用」は建築の時期が新しくなるほど割合が低くなる傾向にある。一方、「食事室・居間兼用」は建築の時期が新しくなるほど割合が高くなり、「昭和25年以前」は10.2%となっているが、「平成23年～25年9月」は61.6%と6割を占めている。

<図2-14>

図2-14 建築の時期, 台所の型別住宅の割合-全国(平成25年)



<高齢者等のための設備>

高齢者等のための設備がある割合は、平成23年以降では7割強

高齢者等のための設備についてみると、設備がある住宅は2654万戸で、住宅全体の50.9%となっており、平成20年の2415万戸（48.7%）に比べ、2.2ポイント上昇している。

「手すりがある」住宅は2123万戸で、住宅全体の40.8%となっており、平成20年の37.3%と比べ、3.5ポイント上昇している。手すりの設置場所をみると、「階段」が1344万戸で、住宅全体の25.8%と最も高く、次いで「浴室」が1192万戸（22.9%）、「トイレ」が1034万戸（19.8%）などとなっている。

「またぎやすい高さの浴槽」がある住宅は1076万戸で、住宅全体の20.7%となっており、「廊下などが車いすで通行可能な幅」となっている住宅は846万戸（16.2%）、「段差のない屋内」となっている住宅は1117万戸（21.4%）、「道路から玄関まで車いすで通行可能」な住宅は644万戸（12.4%）となっている。

所有の関係別にみると、高齢者等のための設備がある持ち家は2114万戸で、持ち家全体の65.7%となっており、借家の541万戸（借家全体の29.2%）を大きく上回っている。設備の内訳をみても、持ち家は借家をいずれも上回っている。

また、建築の時期別にみると、平成8年以降に建築された住宅は、それ以前に建築された住宅と比べて高齢者等のための設備がある割合が高くなっており、平成23年以降では7割強となっている。

<表2-23, 表2-24>

表2-23 高齢者等のための設備がある住宅数—全国（平成20年、25年）

年次	総数 1)	高齢者等のための設備がある															
		総数 2)	手すりがある									またぎ やすい 高さの 浴槽	廊下など が車いす で通行 可能な幅	段差の ない 屋内	道路から 玄関まで 車いすで 通行可能		
			総数 2)	玄関	トイレ	浴室	脱衣所	廊下	階段	居住室	その他						
実数 (1000戸)																	
平成25年	52,102	26,544	21,234	5,297	10,342	11,921	1,587	2,749	13,437	686	425	10,764	8,457	11,166	6,436		
平成20年	49,598	24,146	18,518	3,931	8,312	9,838	1,304	2,176	11,882	551	385	11,345	8,000	9,899	6,163		
割合 (%)																	
平成25年	100.0	50.9	40.8	10.2	19.8	22.9	3.0	5.3	25.8	1.3	0.8	20.7	16.2	21.4	12.4		
平成20年	100.0	48.7	37.3	7.9	16.8	19.8	2.6	4.4	24.0	1.1	0.8	22.9	16.1	20.0	12.4		

1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

表2-24 住宅の所有の関係・建築の時期別高齢者等のための設備がある住宅数—全国（平成25年）

所有の関係・建築の時期	総数 1)	高齢者等のための設備がある															
		総数 2)	手すりがある									またぎ やすい 高さの 浴槽	廊下など が車いす で通行 可能な幅	段差の ない 屋内	道路から 玄関まで 車いすで 通行可能		
			総数 2)	玄関	トイレ	浴室	脱衣所	廊下	階段	居住室	その他						
実数 (1000戸)																	
総数 3) 4)	52,102	26,544	21,234	5,297	10,342	11,921	1,587	2,749	13,437	686	425	10,764	8,457	11,166	6,436		
(所有の関係)																	
持ち家	32,166	21,138	17,836	4,326	8,609	10,108	1,240	2,404	11,942	551	331	9,279	6,884	8,702	4,830		
借家	18,519	5,406	3,398	971	1,734	1,813	347	346	1,495	135	94	1,484	1,574	2,464	1,607		
(建築の時期)																	
昭和35年以前	2,565	1,313	1,139	306	732	574	138	246	505	78	53	431	239	181	283		
昭和36年～45年	3,294	1,681	1,438	376	827	697	131	259	809	75	45	557	358	310	349		
昭和46年～55年	8,332	4,163	3,413	804	1,755	1,683	286	560	2,041	140	87	1,471	1,031	860	894		
昭和56年～平成2年	9,663	4,127	3,210	646	1,429	1,427	243	488	2,099	109	79	1,431	1,071	812	806		
平成3年～7年	5,392	2,365	1,759	385	767	820	135	239	1,205	51	33	800	735	687	528		
平成8年～12年	5,662	3,384	2,602	689	1,256	1,698	212	304	1,685	62	34	1,456	1,379	1,991	957		
平成13年～17年	5,480	3,724	3,007	795	1,412	2,120	190	279	1,947	64	31	1,853	1,571	2,618	1,117		
平成18年～22年	5,471	3,722	2,960	786	1,372	1,926	156	227	1,967	60	31	1,839	1,450	2,530	1,061		
平成23年～25年9月	2,132	1,596	1,342	412	634	833	69	98	942	28	16	798	554	1,058	378		
割合 (%)																	
総数 3) 4)	100.0	50.9	40.8	10.2	19.8	22.9	3.0	5.3	25.8	1.3	0.8	20.7	16.2	21.4	12.4		
(所有の関係)																	
持ち家	100.0	65.7	55.4	13.4	26.8	31.4	3.9	7.5	37.1	1.7	1.0	28.8	21.4	27.1	15.0		
借家	100.0	29.2	18.4	5.2	9.4	9.8	1.9	1.9	8.1	0.7	0.5	8.0	8.5	13.3	8.7		
(建築の時期)																	
昭和35年以前	100.0	51.2	44.4	11.9	28.5	22.4	5.4	9.6	19.7	3.0	2.1	16.8	9.3	7.1	11.0		
昭和36年～45年	100.0	51.0	43.6	11.4	25.1	21.1	4.0	7.9	24.6	2.3	1.4	16.9	10.9	9.4	10.6		
昭和46年～55年	100.0	50.0	41.0	9.7	21.1	20.2	3.4	6.7	24.5	1.7	1.0	17.6	12.4	10.3	10.7		
昭和56年～平成2年	100.0	42.7	33.2	6.7	14.8	14.8	2.5	5.1	21.7	1.1	0.8	14.8	11.1	8.4	8.3		
平成3年～7年	100.0	43.9	32.6	7.1	14.2	15.2	2.5	4.4	22.3	0.9	0.6	14.8	13.6	12.7	9.8		
平成8年～12年	100.0	59.8	46.0	12.2	22.2	30.0	3.7	5.4	29.8	1.1	0.6	25.7	24.3	35.2	16.9		
平成13年～17年	100.0	68.0	54.9	14.5	25.8	38.7	3.5	5.1	35.5	1.2	0.6	33.8	28.7	47.8	20.4		
平成18年～22年	100.0	68.0	54.1	14.4	25.1	35.2	2.9	4.1	35.9	1.1	0.6	33.6	26.5	46.3	19.4		
平成23年～25年9月	100.0	74.9	62.9	19.3	29.7	39.0	3.2	4.6	44.2	1.3	0.8	37.4	26.0	49.6	17.7		

1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3) 所有の関係「不詳」を含む。

4) 建築の時期「不詳」を含む。

<省エネルギー設備等の状況>

「太陽光を利用した発電機器あり」の住宅が平成20年に比べ3倍に増加

省エネルギー設備等のある住宅についてみると、「太陽熱を利用した温水機器等あり」は220万戸で、住宅全体の4.2%となっており、「太陽光を利用した発電機器あり」は157万戸（3.0%）、「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」は1315万戸（25.2%）となっている。

これを所有の関係別にみると、持ち家は、「太陽熱を利用した温水機器等あり」が212万戸で持ち家全体の6.6%、「太陽光を利用した発電機器あり」が148万戸（4.6%）、「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」が1079万戸（33.5%）となっているのに対し、借家は、それぞれ8万戸（借家全体の0.4%）、9万戸（0.5%）、236万戸（12.8%）となっており、いずれも持ち家が借家より多くなっている。

また、平成20年と比べると、「太陽熱を利用した温水機器等あり」は42万戸、16.1%の減少、「太陽光を利用した発電機器あり」は105万戸、201.6%の増加、「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」は271万戸、26.0%の増加となっており、「太陽光を利用した発電機器あり」の住宅は3倍に増加している。

これを所有の関係別にみると、持ち家は、「太陽光を利用した発電機器あり」が98万戸、198.7%の増加、「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」が241万戸、28.8%の増加となっており、借家はそれぞれ7万戸、259.3%の増加、30万戸、14.5%の増加となっている。

<表2-25>

表2-25 住宅の所有の関係、省エネルギー設備等別住宅数－全国（平成20年、25年）

所有の関係	総数 1)	省エネルギー設備等あり				
		太陽熱を利用した温水機器等あり	太陽光を利用した発電機器あり	二重サッシ又は複層ガラスの窓あり		
				総数	すべての窓にあり	一部の窓にあり
実数 (1000戸)						
平成25年						
総数 2)	52,102	2,202	1,570	13,153	6,683	6,470
持ち家	32,166	2,124	1,479	10,791	5,316	5,475
借家	18,519	79	91	2,362	1,368	995
平成20年						
総数 2)	49,598	2,624	521	10,441	5,256	5,185
持ち家	30,316	2,517	495	8,378	4,037	4,341
借家	17,770	107	25	2,063	1,218	845
割合 (%)						
平成25年						
総数 2)	100.0	4.2	3.0	25.2	12.8	12.4
持ち家	100.0	6.6	4.6	33.5	16.5	17.0
借家	100.0	0.4	0.5	12.8	7.4	5.4
平成20年						
総数 2)	100.0	5.3	1.0	21.1	10.6	10.5
持ち家	100.0	8.3	1.6	27.6	13.3	14.3
借家	100.0	0.6	0.1	11.6	6.9	4.8
増減数 (1000戸)						
平成20年～25年						
総数 2)	2,504	-422	1,049	2,712	1,428	1,284
持ち家	1,850	-393	984	2,413	1,279	1,135
借家	749	-28	66	299	149	150
増減率 (%)						
平成20年～25年						
総数 2)	5.0	-16.1	201.6	26.0	27.2	24.8
持ち家	6.1	-15.6	198.7	28.8	31.7	26.1
借家	4.2	-26.4	259.3	14.5	12.3	17.7

1) 省エネルギー設備等「不詳」を含む。

2) 所有の関係「不詳」を含む。

「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」の割合が高い北海道・東北地方

省エネルギー設備等のある住宅の割合を都道府県別にみると、「太陽熱を利用した温水機器等あり」は、宮崎県が20.7%と最も高く、次いで熊本県が15.9%、高知県が14.0%、佐賀県が13.9%などとなっており、温暖な地域である九州地方が高い傾向にある。一方、北海道が0.6%と最も低く、次いで東京都が0.8%、秋田県が1.2%、青森県が1.4%などとなっている。

<表2-26, 図2-15>

「太陽光を利用した発電機器あり」は、佐賀県が7.5%と最も高く、次いで宮崎県が6.7%、長野県が6.4%、山梨県が5.9%などとなっている。一方、北海道が1.0%と最も低く、次いで東京都が1.1%、秋田県が1.2%、青森県及び新潟県が共に1.3%などとなっている。

<表2-26>

「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」は、北海道が83.3%と最も高く、次いで青森県が69.5%、秋田県が69.2%、岩手県が62.5%などとなっており、寒冷的な地域である北海道・東北地方が高くなっている。一方、沖縄県が5.8%と最も低く、次いで鹿児島県が12.0%、高知県が12.6%、宮崎県が12.8%などとなっている。

<表2-26, 図2-16>

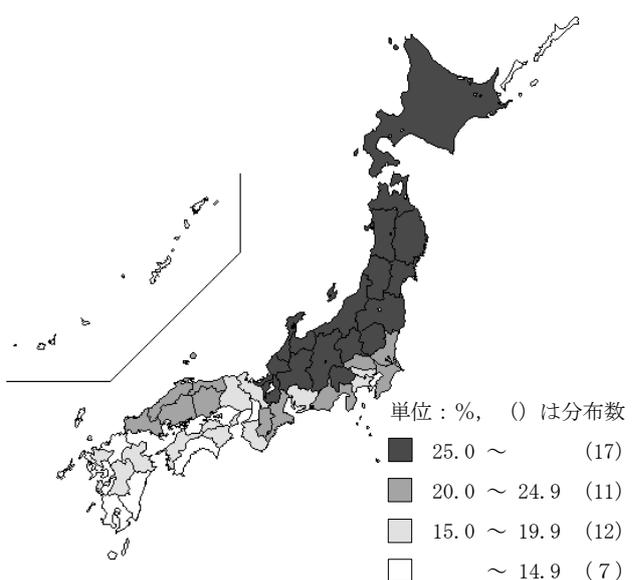
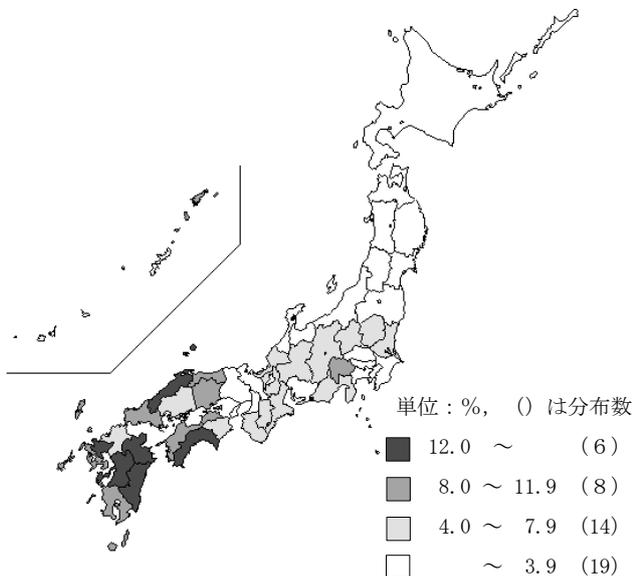
表2-26 省エネルギー設備等のある住宅の割合—都道府県(平成25年)

(%)

都道府県	太陽熱を利用した温水機器等あり	太陽光を利用した発電機器あり	二重サッシ又は複層ガラスの窓あり	都道府県	太陽熱を利用した温水機器等あり	太陽光を利用した発電機器あり	二重サッシ又は複層ガラスの窓あり	都道府県	太陽熱を利用した温水機器等あり	太陽光を利用した発電機器あり	二重サッシ又は複層ガラスの窓あり
全 国	4.2	3.0	25.2	富 山 県	2.4	2.5	44.7	島 根 県	12.4	4.2	22.8
北 海 道	0.6	1.0	83.3	石 川 県	2.4	1.8	33.6	岡 山 県	9.1	5.7	22.3
青 森 県	1.4	1.3	69.5	福 井 県	4.1	2.6	34.9	広 島 県	7.2	4.1	20.6
岩 手 県	3.6	3.4	62.5	山 梨 県	8.2	5.9	27.4	山 口 県	11.2	4.8	20.2
宮 城 県	2.7	2.9	35.2	長 野 県	7.5	6.4	53.6	徳 島 県	7.5	4.3	16.5
秋 田 県	1.2	1.2	69.2	岐 阜 県	7.9	4.8	27.2	香 川 県	11.0	4.5	17.3
山 形 県	2.4	2.2	48.1	静 岡 県	6.8	5.0	21.5	愛 媛 県	10.8	4.4	16.5
福 島 県	3.7	3.5	33.1	愛 知 県	3.6	3.5	19.9	高 知 県	14.0	4.3	12.6
茨 城 県	4.9	4.1	24.7	三 重 県	6.0	4.4	21.2	福 岡 県	5.2	3.6	13.9
栃 木 県	5.8	5.7	30.1	滋 賀 県	5.6	5.0	28.4	佐 賀 県	13.9	7.5	17.3
群 馬 県	7.3	5.1	30.3	京 都 府	2.4	2.2	19.1	長 崎 県	11.1	4.8	13.2
埼 玉 県	3.2	2.9	22.7	大 阪 府	1.5	1.7	13.3	熊 本 県	15.9	5.7	15.2
千 葉 県	2.5	2.6	21.7	兵 庫 県	2.9	2.9	18.9	大 分 県	12.2	5.2	15.2
東 京 都	0.8	1.1	17.8	兵 庫 県	4.7	3.9	21.2	宮 崎 県	20.7	6.7	12.8
神 奈 川 県	1.7	1.9	19.5	和 歌 山 県	7.0	4.0	16.3	鹿 児 島 県	10.4	4.8	12.0
新 潟 県	1.5	1.3	47.9	鳥 取 県	11.0	3.6	23.5	沖 縄 県	2.5	2.9	5.8

図2-15 太陽熱を利用した温水機器等ありの割合—都道府県(平成25年)

図2-16 二重サッシ又は複層ガラスの窓ありの割合—都道府県(平成25年)



<エレベーターあり・オートロック式>

非木造の共同住宅の3割強が「オートロック式」

非木造の共同住宅(1932万戸)のうち、「エレベーターあり」の住宅は1002万戸で51.9%となっている。

エレベーター内の防犯設備をみると、「ドアの一部がガラス張り」が524万戸で非木造の共同住宅全体の27.1%、「防犯カメラの設置」が617万戸(31.9%)となっている。

エレベーター内の防犯設備の割合を建物の階数別にみると、8階建以上では、半数以上が「ドアの一部がガラス張り」となっている。また、「防犯カメラの設置」は建物が高層になるほど高くなっており、「15階建以上」で87.9%となっている。

建築の時期別にみると、「ドアの一部がガラス張り」及び「防犯カメラの設置」は共に建築の時期が新しくなるほど高くなる傾向にある。

<表2-27>

「オートロック式」の住宅は694万戸で非木造の共同住宅全体の35.9%と3割強となっている。

「オートロック式」の住宅の割合を建物の階数別にみると、建物が高層になるほど高くなる傾向にあり、6階建以上では5割を超えている。

建築の時期別にみると、建築の時期が新しくなるほど高くなる傾向にあり、平成8年以降に建築されたものでは5割を超えている。

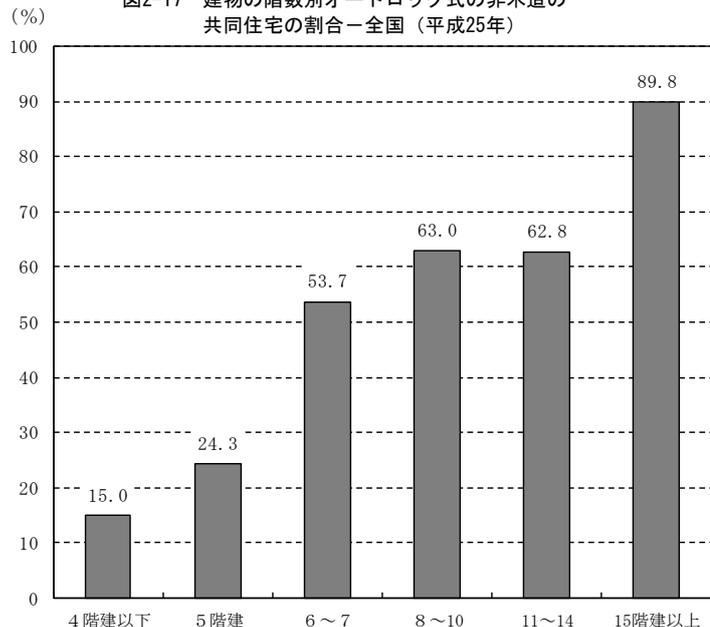
<表2-27, 図2-17>

表2-27 建物の階数・建築の時期別非木造の共同住宅数(エレベーターあり・オートロック式) - 全国(平成25年)

建物の階数・建築の時期	総数	うちエレベーターあり			うちオートロック式
		うちエレベーターあり	うちドアの一部がガラス張り	うち防犯カメラの設置	
実数 (1000戸)					
総数	19,324	10,025	5,242	6,167	6,940
(建物の階数)					
4階建以下	8,668	809	335	303	1,297
5階建	2,802	1,363	600	537	680
6～7	2,223	2,223	1,080	1,179	1,194
8～10	2,392	2,392	1,318	1,580	1,508
11～14	2,393	2,393	1,442	1,824	1,502
15階建以上	846	846	467	743	759
(建築の時期)					
昭和35年以前	90	15	5	4	6
昭和36年～45年	741	210	81	85	25
昭和46年～55年	2,542	1,212	548	670	123
昭和56年～平成2年	3,759	1,759	870	946	667
平成3年～7年	2,314	1,202	632	665	820
平成8年～12年	2,496	1,581	920	1,004	1,292
平成13年～17年	2,472	1,588	912	1,089	1,491
平成18年～22年	2,518	1,568	856	1,164	1,600
平成23年～25年9月	800	476	260	344	524
割合 (%)					
総数	100.0	51.9	27.1	31.9	35.9
(建物の階数)					
4階建以下	100.0	9.3	3.9	3.5	15.0
5階建	100.0	48.6	21.4	19.2	24.3
6～7	100.0	100.0	48.6	53.0	53.7
8～10	100.0	100.0	55.1	66.1	63.0
11～14	100.0	100.0	60.3	76.2	62.8
15階建以上	100.0	100.0	55.2	87.9	89.8
(建築の時期)					
昭和35年以前	100.0	16.3	5.8	4.7	6.3
昭和36年～45年	100.0	28.4	10.9	11.4	3.4
昭和46年～55年	100.0	47.7	21.5	26.4	4.9
昭和56年～平成2年	100.0	46.8	23.2	25.2	17.7
平成3年～7年	100.0	51.9	27.3	28.7	35.4
平成8年～12年	100.0	63.3	36.9	40.2	51.8
平成13年～17年	100.0	64.2	36.9	44.0	60.3
平成18年～22年	100.0	62.3	34.0	46.2	63.5
平成23年～25年9月	100.0	59.5	32.5	43.1	65.6

1) 建築の時期「不詳」を含む。

図2-17 建物の階数別オートロック式の非木造の共同住宅の割合-全国(平成25年)



「エレベーターあり」の割合が最も高い大阪府，
「オートロック式」の割合が最も高い東京都及び福岡県

非木造の共同住宅について、「エレベーターあり」の割合を都道府県別にみると、大阪府が66.8%と最も高く、次いで東京都が62.9%、兵庫県が61.1%、福岡県が58.6%、神奈川県が56.0%などとなっている。一方、長野県が16.9%と最も低く、次いで青森県が17.2%、群馬県が19.0%、島根県が19.9%、山形県が20.0%などとなっている。

＜表2-28，図2-18＞

「オートロック式」の割合をみると、東京都及び福岡県が共に45.6%と最も高く、次いで京都府が42.7%、神奈川県が41.4%、広島県が40.0%などとなっている。一方、群馬県が11.6%と最も低く、次いで青森県が11.7%、山梨県が11.9%、長野県が12.1%、福島県が12.5%などとなっている。

＜表2-28，図2-19＞

表2-28 エレベーターあり・オートロック式の非木造の共同住宅の割合—都道府県（平成25年）

			(%)					
都道府県	エレベーターあり	オートロック式	都道府県	エレベーターあり	オートロック式	都道府県	エレベーターあり	オートロック式
全 国	51.9	35.9	富 山 県	28.8	16.1	島 根 県	19.9	14.2
北 海 道	53.0	38.5	石 川 県	33.0	22.0	岡 山 県	27.6	24.8
青 森 県	17.2	11.7	福 井 県	22.2	20.0	広 島 県	50.0	40.0
岩 手 県	27.9	21.4	山 梨 県	22.6	11.9	山 口 県	30.7	19.3
宮 城 県	51.1	35.6	長 野 県	16.9	12.1	徳 島 県	33.5	19.2
秋 田 県	27.7	22.5	岐 阜 県	29.2	20.4	香 川 県	41.0	31.8
山 形 県	20.0	17.4	静 岡 県	26.0	19.8	愛 媛 県	47.9	24.6
福 島 県	21.4	12.5	愛 知 県	50.2	32.0	高 知 県	30.8	15.3
茨 城 県	25.1	19.0	三 重 県	26.4	18.7	福 岡 県	58.6	45.6
栃 木 県	22.6	16.7	滋 賀 県	50.6	39.0	佐 賀 県	30.5	24.2
群 馬 県	19.0	11.6	京 都 府	55.2	42.7	長 崎 県	44.5	23.9
埼 玉 県	48.2	33.3	大 阪 府	66.8	39.8	熊 本 県	36.3	29.5
千 葉 県	51.7	35.8	兵 庫 県	61.1	37.8	大 分 県	41.7	24.2
東 京 都	62.9	45.6	奈 良 県	44.2	29.2	宮 崎 県	27.3	18.9
神 奈 川 県	56.0	41.4	和 歌 山 県	31.3	16.9	鹿 児 島 県	35.4	23.4
新 潟 県	35.8	26.4	鳥 取 県	23.1	15.3	沖 縄 県	25.0	13.4

図2-18 エレベーターありの非木造の共同住宅の割合—都道府県(平成25年)

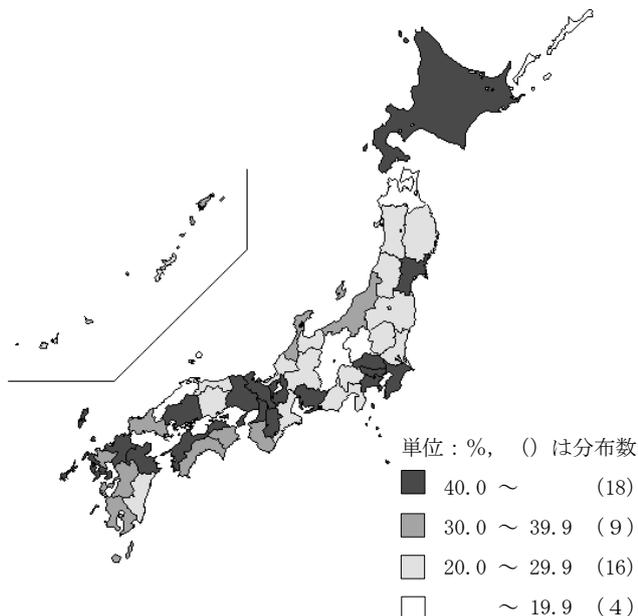
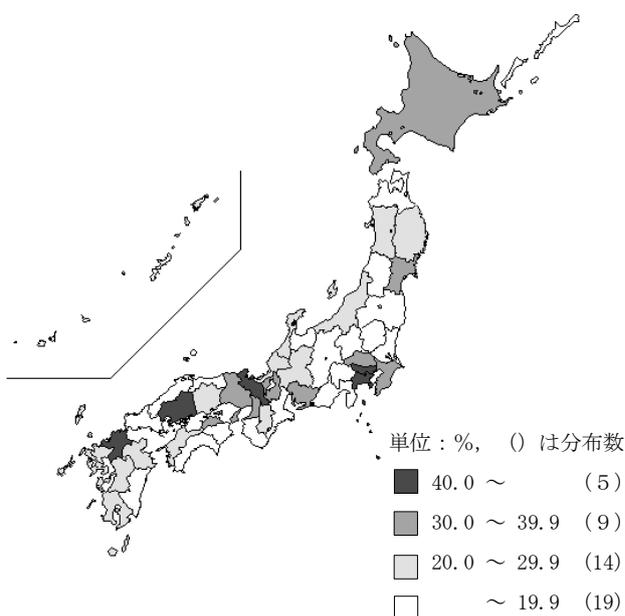


図2-19 オートロック式の非木造の共同住宅の割合—都道府県(平成25年)



「ドアの一部がガラス張り」の割合が最も高い兵庫県、
「防犯カメラの設置」の割合が最も高い東京都

非木造の共同住宅について、エレベーター内の防犯設備の割合を都道府県別にみると、「ドアの一部がガラス張り」は、兵庫県が39.2%と最も高く、次いで大阪府が34.5%、京都府が33.8%、宮城県及び東京都が共に32.8%などとなっている。一方、山形県が4.6%と最も低く、次いで長野県が4.9%、福井県及び山梨県が共に5.9%、群馬県が6.5%などとなっている。

「防犯カメラの設置」は、東京都が42.6%と最も高く、次いで大阪府が41.8%、兵庫県が38.0%、神奈川県が36.6%、福岡県が35.9%などとなっている。一方、山梨県が5.9%と最も低く、次いで青森県が8.4%、福島県及び群馬県が共に9.4%、福井県が9.6%などとなっている。

<表2-29>

表2-29 エレベーター内の防犯設備の状況別非木造の共同住宅の割合—都道府県（平成25年）

(%)

都道府県	ドアの一部が ガラス張り	防犯カメラの 設置	都道府県	ドアの一部が ガラス張り	防犯カメラの 設置	都道府県	ドアの一部が ガラス張り	防犯カメラの 設置
全 国	27.1	31.9	富 山 県	7.0	17.3	島 根 県	9.2	10.3
北 海 道	29.9	24.0	石 川 県	19.7	11.3	岡 山 県	12.0	16.0
青 森 県	9.0	8.4	福 井 県	5.9	9.6	広 島 県	22.4	28.3
岩 手 県	15.6	12.9	山 梨 県	5.9	5.9	山 口 県	15.7	12.5
宮 城 県	32.8	31.5	長 野 県	4.9	9.8	徳 島 県	13.2	13.8
秋 田 県	15.8	20.5	岐 阜 県	12.5	15.4	香 川 県	21.2	22.4
山 形 県	4.6	10.3	静 岡 県	13.4	13.5	愛 媛 県	18.0	22.5
福 島 県	10.4	9.4	愛 知 県	25.4	28.1	高 知 県	14.7	13.0
茨 城 県	12.8	14.9	三 重 県	10.3	11.1	福 岡 県	25.9	35.9
栃 木 県	8.6	11.8	滋 賀 県	25.5	28.4	佐 賀 県	18.1	16.9
群 馬 県	6.5	9.4	京 都 府	33.8	30.5	長 崎 県	16.9	22.6
埼 玉 県	26.1	32.3	大 阪 府	34.5	41.8	熊 本 県	12.6	20.4
千 葉 県	26.6	34.2	兵 庫 県	39.2	38.0	大 分 県	18.7	22.7
東 京 都	32.8	42.6	奈 良 県	22.1	25.5	宮 崎 県	11.1	9.9
神 奈 川 県	32.7	36.6	和 歌 山 県	15.9	16.1	鹿 児 島 県	11.6	18.0
新 潟 県	18.2	20.3	鳥 取 県	11.3	13.1	沖 縄 県	9.3	10.9